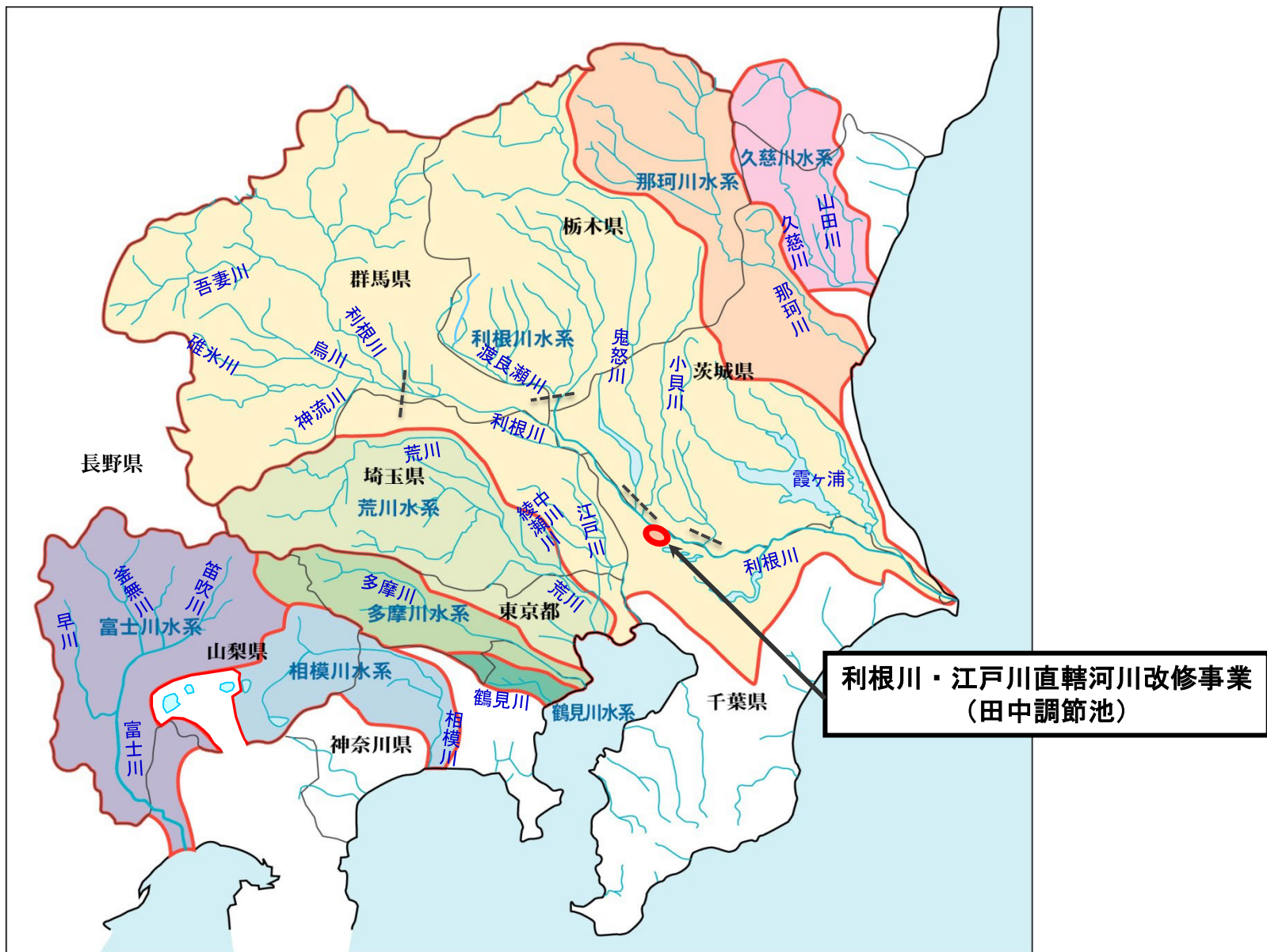


新規

事業名 (箇所名)	利根川・江戸川直轄河川改修事業(田中調節池)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 林 正道	事業 主体	関東地方整備局					
実施箇所	千葉県柏市、我孫子市			評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	越流堤の移設、周囲堤・囲繞堤の整備、排水門の整備等									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	約470億円									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根川下流部の左岸側で決壊した場合、浸水は低平地に沿って広範囲に広がり、右岸側で決壊した場合は下総台地の谷地に貯留されるため浸水深が大きく、長期間に渡って浸水が継続すると想定される。 ・浸水想定区域には、利根川右岸沿いの北総地域の重要な幹線道路である国道356号や、JR常磐線などの交通施設が整備されており、氾濫した場合には地域経済活動に重大な影響を及ぼすおそれがある。 ・利根川下流部沿川の銚子市、神栖市等において浸水被害が多く発生している。 ・利根川の田中調節池下流には、取手市、我孫子市など人口、資産が集積した都市があり、仮に布川狭窄部付近の右岸堤防が決壊した場合、浸水範囲は我孫子市・柏市まで及ぶと想定される。 ・現在の利根川の治水安全度は1/30～1/40程度であり、利根川下流部においては、河川整備計画の河道目標流量8,500m³/sに対して、最も低い箇所の流下能力は約6,000m³/sと7割程度にとどまっている。 ・令和元年東日本台風により菅生調節池、稲戸井調節池の貯水率は概ね100%となった一方、田中調節池の貯水率は約70%にとどまった。また、流下能力が低い利根川の河口部では、沿川で浸水被害が発生。無堤防区間の堤防整備と合わせて田中調節池の改良が早期に必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・田中調節池の洪水調節機能の向上(堤防かさ上げによる洪水調節容量の増加) <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:68戸 年平均浸水軽減面積:124ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度								
	B:総便益 (億円)	547	C:総費用(億円)	377	B/C	1.4	B-C	170	EIRR (%)	5.8
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.6)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.5)</p>									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川下流(左岸)における整備効果 (河川整備計画規模) 浸水面積:9,460ha、 浸水家屋数:約3,570戸を解消 ・利根川下流(左岸)における最大孤立者数 (河川整備計画規模・避難率40%) 孤立者の発生する面積:8,800ha、 最大孤立者:約33,000人を解消 ・利根川下流(左岸)における電力の停止による影響人口 (河川整備計画規模) 電力停止の影響を受ける面積:7,500ha、 電力停止による影響人口:約5,300人の解消 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算化については妥当である。 <p><茨城県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・田中調節池の洪水調節機能の向上は、利根川下流部の流量低減に寄与することから、新規事業採択時評価に係る「利根川・江戸川直轄河川改修事業(田中調節池)」の予算化については同意します。 なお、事業実施にあたっては早期完成を目指すとともに、コスト縮減に取り組むことを要望します。 <p><群馬県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)について、異存ありません。 なお、事業の実施にあたっては、コスト縮減に留意して進めていただきたい。 <p><埼玉県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根川・江戸川直轄河川改修事業(田中調節池)の予算化については異存ありません。 埼玉県にとって、利根川及び江戸川の治水対策は県民の安心・安全を確保する上で大変重要です。 事業の実施にあたっては、コスト縮減に留意し、効率的・効果的な整備を要望します。 <p><千葉県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の予算化について、特段の異存はありません。 令和元年東日本台風において、利根川下流部で住宅の浸水被害が発生した本県にとって、下流の水位低下が図られる本事業は必要な事業であると考えている。 なお、事業実施にあたっては、田中調節池に関連する計画道路や既存道路と調整を図るとともに、地元へ丁寧な説明を行っていただきたい。 また、早期完成を図るとともに、コスト縮減に取り組んでいただきたい。 <p><東京都の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都は、昭和22年9月のカスリーン台風時に、利根川右岸堤防の決壊により、葛飾区や江戸川区において甚大な被害を被った。これら過去の水害実績や流域沿川の人口・資産の集積状況に鑑みて、利根川・江戸川の河川改修事業の果たす役割は非常に大きい。 実施にあたっては、事業完了まで徹底したコスト縮減に取り組むとともに、事業を着実に進めていただきたい。 									

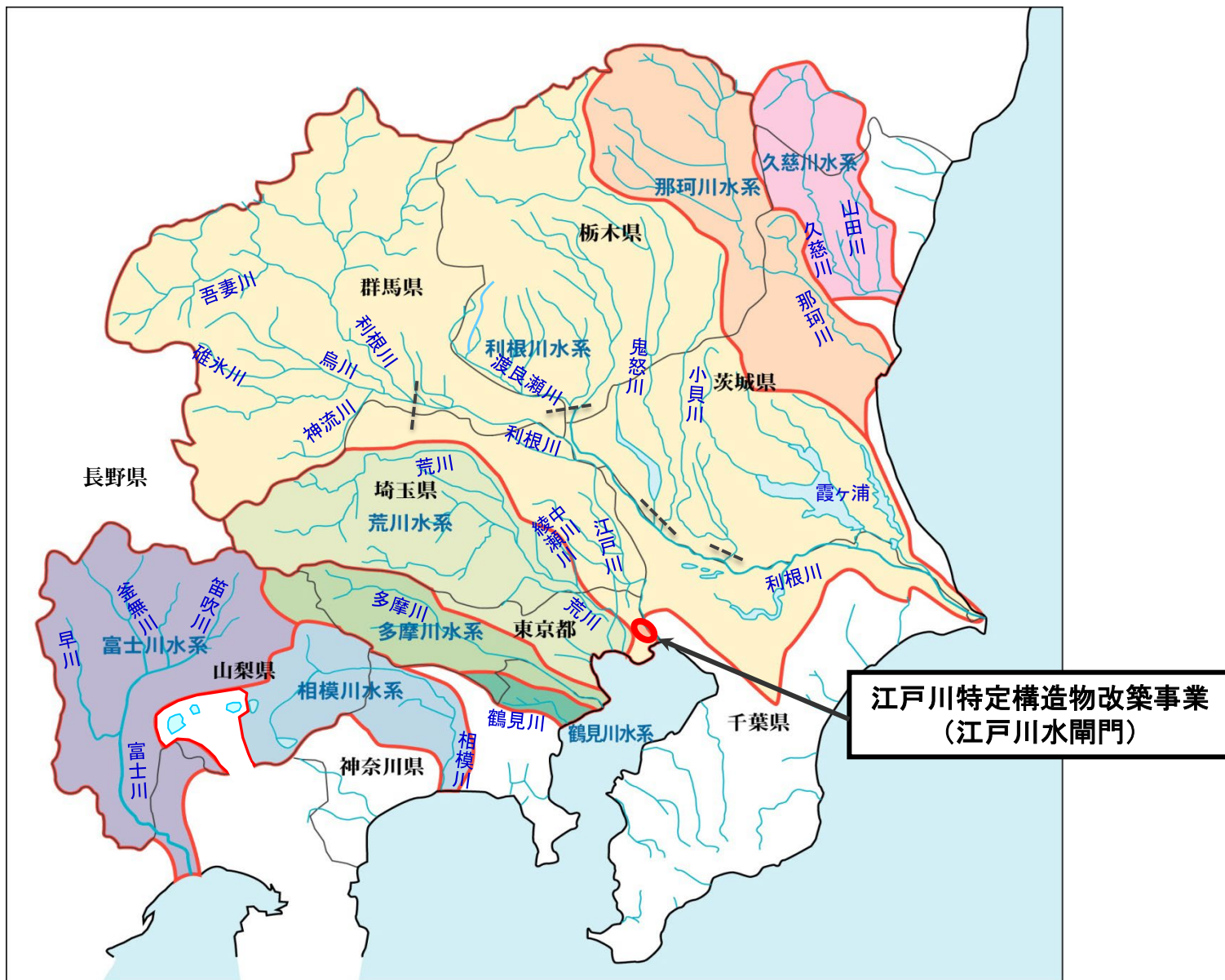
事業位置図



新規

事業名 (箇所名)	江戸川特定構造物改築事業(江戸川水閘門)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 林 正道	事業 主体	関東地方整備局					
実施箇所	千葉県市川市、東京都江戸川区			評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	水門・閘門工、電気・機械設備工、管理用通路、現施設撤去									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和15年度						
総事業費 (億円)	約540億円									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸川下流部は、ゼロメートル地帯等の低平地を抱えており、洪水時に江戸川水閘門のゲート操作が不能となった場合、せき上げにより上流の水位が上昇し、堤防決壊による氾濫の危険性が高まる。 また、江戸川水閘門の周辺は、江戸川沿川の中でも特に人口が集中しており、江戸川水閘門のゲート操作不能により、堤防が決壊した場合、被害が甚大となることが想定される。 江戸川水閘門は、ゲートの開閉操作が不能となる機械設備の不具合が多発しており、ゲート操作の不確実性が増大している。施設の老朽化は著しく、コンクリートの中酸化や塩害による劣化が進行しており、堰柱部の亀裂やコンクリート剥離等、各所に損傷が見られる。 南関東地域は、マグニチュード7程度の地震の30年以内の発生確率は70%程度と予測されており、首都直下地震が発生した場合、L1耐震性能が不足する江戸川水閘門は施設機能に重大な損傷を受ける恐れがある。現施設は、耐震性能が不足しているが、基礎部に松杭を採用していることもあり耐震補強工事を行うことは困難である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した現行の江戸川水閘門を改築し、江戸川下流部で河川整備計画の目標流量5,000m³/sのうち1,000m³/sを旧江戸川へ適切に分派させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:367戸 年平均浸水軽減面積:5.1ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度								
	B:総便益 (億円)	878	C:総費用(億円)	423	B/C	2.1	B-C	455	EIRR (%)	8.0
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.3)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.9 ~ 2.3)</p>									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 年超過確率1/200規模の洪水が発生した場合、江戸川水閘門上流の氾濫ブロックにおいて浸水が解消される(浸水域内人口:約36.0万人→0人、浸水世帯数:約168,000世帯→0世帯、被害額:3.3兆円→0円)。 最大孤立者数 (1/200確率規模・避難率40%) 孤立者の発生する面積:1,640ha、 最大孤立者:約138,000人を解消 電力の停止による影響人口 (1/50確率規模) 電力停止の影響を受ける面積:1,310ha、 電力停止による影響人口:約181,000人の解消 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 予算化については妥当である。 <p><茨城県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸川水閘門による旧江戸川への適切な分派を行うことは、利根川の治水安全度向上に寄与することから、新規事業採択時評価に係る「江戸川特定構造物改築事業(江戸川水閘門)」の予算化については同意します。 なお、事業実施にあたっては早期完成を目指すとともに、コスト縮減に取り組むことを要望します。 <p><群馬県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)について、異存ありません。 なお、事業の実施にあたっては、コスト縮減に留意して進めていただきたい。 <p><埼玉県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸川特定構造物改築事業(江戸川水閘門)の予算化については、異存ありません。 埼玉県にとって、利根川及び江戸川の治水対策は県民の安心・安全を確保する上で大変重要です。 事業の実施にあたっては、コスト縮減に留意し、効率的・効果的な整備を要望します。 <p><千葉県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の予算化について、特段の異存はありません。 江戸川水閘門は、人口・資産が集中する江戸川下流域において、重要な治水施設であることから、老朽化した施設の改築について、早期完成をお願いしたい。 また、事業実施にあたっては、下流の河川管理者と協議を行うとともに、地元の意見を十分に聞きながら、コスト縮減に配慮して進めていただきたい。 <p><東京都の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 都は、昭和22年9月のカスリーン台風時に、利根川右岸堤防の決壊により、葛飾区や江戸川区において甚大な被害を被った。これら過去の水害実績や流域沿川の人口・資産の集積状況に鑑みて、利根川・江戸川の河川整備の果たす役割は非常に大きい。 特に、江戸川右岸には人口や資産の集中する低地帯を抱えていることから、災害の防止・軽減に向けて、江戸川水閘門の機能を維持していくために改築は重要である。 実施にあたっては、事業完了まで徹底したコスト縮減に取り組むとともに、地元の意見を聞きながら、事業を着実に進めていただきたい。 									

事業位置図



事業名 (箇所名)	高津川総合水系環境整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環境課 豊口 佳之	事業 主体	中国地方整備局					
実施箇所	島根県益田市			評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	【水辺整備】 管理用通路、階段、高水敷整正、親水護岸 等									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度						
総事業費 (億円)	約6.9									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>【水辺整備】</p> <p>《高津川沿川通路》</p> <ul style="list-style-type: none"> 高津川沿川の管理用通路は、河川巡視を行うとともに、散歩などに利用されている。 新たなサイクリングコースの設定に向けた現地視察会や試走などの社会実験では、高津川沿川の管理用通路が設定された。 国道191号などの主要道路交差点において連続性・安全性が確保されていないため、高津川沿川の通路等を利用した新たなサイクリングコースの設定ができず、高津川を周遊するサイクリングによる健康増進・地域振興が十分に図られていない。 <p>《やぶさめ公園付近》</p> <ul style="list-style-type: none"> やぶさめ公園付近の高水敷では、八朔祭の流鏝馬神事が毎年9月に行われている。 水辺では、カヌーやカヤック体験会が実施されている。 やぶさめ公園付近の高水敷を利用したマルシェやバーベキューなどのニーズはあるものの、高水敷に近づくための階段は狭く、高水敷は草本が繁茂し未整備であるため、現状では高水敷の利用が困難な状況であり、賑わい創出が図られていない。 カヌーやカヤックなどのアクティビティのニーズはあるものの、安全な乗降が困難であることから水辺利用が促進されず、賑わい創出や地域活性化が図られていない。 益田市認定の既存のサイクリングコースや新たなサイクリングコースが近接するが、コース内にサイクリストが滞留できる場所がない。 <p>《豊田公民館付近》</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田公民館付近では、「いかだ流し大会」や「親子川流れ」等、地域住民により高津川や支川匹見川の豊かな自然環境を活かしたイベントが行われている。 豊田公民館付近の河原を利用したキャンプやバーベキュー等のニーズはあるものの、河原に近づくための階段は狭く、河原には草本が繁茂しているため、現状では河原の利用が困難な状況であり、賑わい創出が図られていない。 カヌーやカヤックなどのアクティビティのニーズはあるものの、安全に水辺に近づくことが困難であることから水面利用が促進されず、賑わい創出が図られていない。 益田市認定の既存のサイクリングコースや新たなサイクリングコースが近接し、周辺地域へ続くサイクリングコースの分岐点であることから休憩スポットのニーズはあるものの、サイクリストが滞留できる場所がない。 <p><達成すべき目標></p> <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「益田市自転車活用推進計画」に基づく新たなサイクリングコースの設定やレクリエーション等に活用できる水辺拠点の創出により地域活性化を図る。 新たなサイクリングコースなどを活用し、市民向けサイクリングイベントの参加人数を約1.7倍にする。(現状 約400人/年→目標(R14)約700人/年) 水辺空間を利用した新たな取組により、イベント来訪者数を約2倍にする。(現状 約4,200人/年→目標(R14)約8,400人/年) <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適切な污水处理の確保、下水資源の循環を推進する。 									
便益の主 な根拠	【水辺整備】 支払意思額(WTP): 321円/世帯/月、集計世帯数: 17,270世帯									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度								
	B:総便益 (億円)	9.7	C:総費用(億円)	6.3	B/C	1.5	B-C	3.4	EIRR (%)	6.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.6) 便益 (-10% ~ +10%) B/C(1.4 ~ 1.7)									
事業の効 果等	【水辺整備】									
	<ul style="list-style-type: none"> 高津川を安全・快適に周遊できる新たなサイクリングコースを設定することにより、自転車による地域住民の健康増進が図られる。 サイクリングイベントなどによる自転車の利用促進により、益田市のまちづくりに貢献し、地域振興に寄与する。 高水敷を利用したイベントや安全な水面利用が促進され、賑わい創出による地域振興が期待される。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化は妥当であり、付託意見等はない。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>(島根県)</p> <p>高津川総合水系河川整備事業の予算化について、同意いたします。同事業の執行に際しては、コスト削減を図っていただくようお願いいたします。</p>									

高津川総合水系環境整備事業：位置図

事業内容	市	事業年度	事業内容
水辺整備	益田市	R5～	(国土交通省) 親水護岸、階段護岸、高水敷整正、河川管理用通路整備 等 (益田市) サイクルスタンド、案内板、張芝、トイレ改修 等



※この背景地図等データは、国土地理院の電子国土webシステムから配信されたものである。

新規

事業名 (箇所名)	大分川総合水系環境整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 河川環境課 豊口 佳之		事業 主体	九州地方整備局				
実施箇所	大分県大分市					評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	(水辺整備) 護岸、高水敷整正、緩傾斜盛土、坂路・階段、管理用通路										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	約13										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分市総合計画(令和2年3月)では、広く市民が参加できる各種スポーツ事業の充実を図り、スポーツによるまちづくりが推進されている。 ・大分市スポーツ推進計画(令和2年3月)では、「健康寿命」の延伸に向け市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組めるよう①ライフステージ等に応じたスポーツの推進、②スポーツをする場の整備・確保、③スポーツを通じた地域活性化と魅力発信等、スポーツの振興施策が展開されている。 ・大分市都市計画マスタープラン(令和3年3月)では、心のいやしや健康づくりなど多様なレクリエーション需要に対応し、水とふれあい親しめるレクリエーション空間として河川敷を活用するとしており、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成が目指されている。 ・ウォーキング、サイクリング、体操、野球練習等の日常的なスポーツの他、「大分国際車いすマラソン」の練習場や市が主催する「スポーツフェスタ」のカヌー・セーリング会場、地元高校カヌー部の練習等に利用されている。 ・大分市は、スポーツによるまちづくりを推進し、河川空間を活用したスポーツ拠点及びレクリエーション空間の形成を目指しているものの、身近なスポーツ拠点としての活用がなされていない。 <p><達成すべき目標></p> <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー等に利用可能な川裏の多目的広場の整備をはじめとしたまちづくりと河川空間を連携させることで、まちと河川が融合したスポーツ拠点等により賑わいある河川空間を創出し、地域活性化を図る。 ・「大分市スポーツ推進計画(令和2年5月)」では、公共スポーツ施設の整備を通じて、市営スポーツ施設の利用者数を2018年の140万人から2024年には180万人に増加(約130%)することを目標としており、当該水辺整備により大分市のスポーツ人口増加目標に寄与できるよう、河川空間の利用者数を同程度の伸び率(約130%)とすることを目標とする。(現状(H31)約9.3万人/年→目標(R14)約12.1万人/年) <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。 										
便益の主な根拠	<p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払意思額:319円/世帯/月、集計世帯数:215,932世帯 										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益(億円)	120	C:総費用(億円)	15	B/C	7.8	B-C	105	EIRR(%)	17.9	
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.2 ~ 8.5)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.7 ~ 7.9)</p> <p>便益 (-10% ~ +10%) B/C(7.0 ~ 8.5)</p>										
事業の効果等	<p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺の利便性が向上し、大分市の身近なスポーツ拠点が創出されることで、大分市が進める「スポーツによるまちづくり(生涯スポーツの推進、競技スポーツの振興、人材育成)」に寄与するとともに、水辺に賑わいが生まれ、地域活性化が図られる。 										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化は妥当であり、付託意見等はない。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>(大分県)</p> <p>河川は、治水、利水の機能のほか、多様な自然や水辺空間を備える環境としての機能も有しています。本事業を実施することにより、隣接する多目的広場整備等の周辺のまちづくりと一体となった新たな賑わいが創出され、地域の活性化が図られるものと考えます。</p> <p>つきましては、令和5年度の新規事業として予算化していただきますようお願いいたします。なお、計画的かつ効率的な整備に努め、県や地元自治体、地元住民と連携し、合意形成を図りながら事業を実施するようお願いいたします。</p>										

事業箇所位置図

